



## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月11日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東  
 コード番号 9716 URL <https://www.nomurakougei.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 修次  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 中川 雅寛 (TEL) 03 (5962) 1119  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	125,859	8.6	9,154	12.0	9,341	11.6	6,745	19.6
2018年2月期	115,841	0.2	8,171	7.4	8,373	7.2	5,638	11.5

(注) 包括利益 2019年2月期 6,473百万円 (2.9%) 2018年2月期 6,290百万円 (18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	121.26	—	16.3	11.3	7.3
2018年2月期	101.36	—	15.1	11.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 -百万円 2018年2月期 -百万円

(注) 当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を早期適用したため、2018年2月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	88,846	43,311	48.7	778.11
2018年2月期	76,037	39,344	51.7	706.96

(参考) 自己資本 2019年2月期 43,287百万円 2018年2月期 39,329百万円

(注) 当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を早期適用したため、2018年2月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	7,683	1,137	△2,557	31,941
2018年2月期	2,117	△1,010	△2,278	25,741

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	45.00	45.00	2,503	44.4	6.7
2019年2月期	—	0.00	—	52.00	52.00	2,892	42.9	7.0
2020年2月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		44.2	

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2 2019年2月期の年間配当金には、連結営業利益が10期連続の増益となったことに対する記念配当2円が含まれております。

3 2019年4月11日開催の取締役会において、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で、株式分割する旨を決議いたしました。2020年2月期（予想）の年間配当金は、当該株式分割がおこなわれたと仮定して、算定しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	64,500	23.5	3,900	12.4	3,950	10.1	2,650	△4.2	23.82
通期	130,000	3.3	9,300	1.6	9,400	0.6	6,300	△6.6	56.62

（注）2019年4月11日開催の取締役会において、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で、株式分割する旨を決議いたしました。2020年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割がおこなわれたと仮定して、算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	59,948,294株	2018年2月期	59,948,294株
2019年2月期	4,316,444株	2018年2月期	4,316,211株
2019年2月期	55,632,007株	2018年2月期	55,632,119株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	98,074	14.9	7,530	12.8	8,089	13.2	6,224	16.7
2018年2月期	85,332	△2.6	6,676	1.1	7,144	2.1	5,332	11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	111.90	—
2018年2月期	95.85	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2019年2月期	84,910		37,736	44.4			678.33
2018年2月期	72,236		34,309	47.5			616.72

（参考）自己資本 2019年2月期 37,736百万円 2018年2月期 34,309百万円

（注）当事業年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を早期適用したため、2018年2月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
(2) 補足情報 .....	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
売上高	115,841	125,859	10,017	8.6
営業利益	8,171	9,154	982	12.0
経常利益	8,373	9,341	968	11.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,638	6,745	1,106	19.6

当連結会計年度（以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が持ち直すなど緩やかな回復傾向で推移しましたが、海外経済の後退が懸念され不確実性が増すなど、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

乃村工藝社グループ（以下、「当社グループ」という。）を取り巻く環境におきましては、公共投資は弱含みで推移したものの、民間設備投資が増加するなど比較的堅調な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画に則り、時代の変化の中で生まれる新たなニーズをとらえたサービスの提供を目指すとともに、インバウンド、地域創生、働き方改革等のテーマについて、顧客の開発と深耕、プロジェクト開発を推進してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は1,258億59百万円（前期比8.6%増）となり、5期連続の増収となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に加え、生産体制の整備など原価低減への継続した取り組みにつとめることにより、営業利益は91億54百万円（前期比12.0%増）、経常利益は93億41百万円（前期比11.6%増）となり、それぞれ10期連続の増益となりました。また、特別利益として、所有する不動産の売却にともなう固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は67億45百万円（前期比19.6%増）となり、3期連続で過去最高額を更新いたしました。

当期の事業分野別の状況は、次のとおりであります。

①ディスプレイ事業

前期に比べ、大型イベントが少なかった広報・販売促進市場のほか、博物館・美術館市場が減少しましたが、インポートブランドやアパレル関連店舗を多数手掛けた専門店市場、ホテルの新装・改装、テーマパークの装飾、環境演出を手掛けた余暇施設市場、オフィスの新装・改装など需要が引き続き旺盛なその他市場などが前期を上回ることとなりました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は1,236億39百万円（前期比9.2%増）、営業利益は91億69百万円（前期比13.3%増）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前連結 会計年度	当連結 会計年度		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	通信サービスの店舗展開、 インポートブランド、アパ レル関連の店舗内装制作等	38,632	42,130	3,497	9.1
百貨店・量販店市場	首都圏や関西圏における百 貨店内の環境整備工事等	6,164	5,709	△455	△7.4
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	首都圏や関西圏の複合商業 施設における環境整備工事 等	13,353	13,381	27	0.2
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セール スプロモーション、CI等)	電機や飲料、住宅設備メー カーの展示会、ショールー ムの展示制作等	19,764	18,026	△1,737	△8.8
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	文化や歴史に関する施設の 展示制作、指定管理者制度 (注)にもとづく施設の管 理・運営等	11,070	8,767	△2,302	△20.8
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施 設、アミューズメント施設、エンター テイメント施設、動物園、水族館等)	テーマパークや国内観光地 におけるホテルの内装、水 族館の展示等	7,866	12,533	4,666	59.3
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催する イベント等	606	835	229	37.8
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、 モニュメント等)	オフィスや保育園、空港関 連施設の内装制作等	15,750	22,254	6,504	41.3
ディスプレイ事業		113,208	123,639	10,430	9.2

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。2003年9月より施行されています。

②飲食・物販事業

美術館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運営業務などを手掛けましたが、店舗閉鎖やイベントの減少などにより、売上高は22億20百万円（前期比15.7%減）、営業利益は49百万円（前期比65.6%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して128億8百万円増加し、888億46百万円となりました。

流動資産は、同142億29百万円増加し736億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、同14億20百万円減少し151億88百万円となりました。これは主に、所有する不動産の売却により土地が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して88億41百万円増加し、455億35百万円となりました。

流動負債は、同90億28百万円増加し402億20百万円となりました。これは主に、前受金と未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、同1億86百万円減少し53億14百万円となりました。これは主に、土地の売却により土地再評価差額金が取崩され、再評価に係る繰延税金負債が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して39億67百万円増加し、433億11百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.7%から48.7%となりました。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を早期適用したため、財政状態については当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析をおこなっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、配当金の支払い等がありましたが、営業収入が大きく増加したことにより、前連結会計年度末に比べ61億99百万円増加し、当連結会計年度末には319億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等によって76億83百万円の収入（前連結会計年度は21億17百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、所有する不動産の売却等によって11億37百万円の収入（前連結会計年度は10億10百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等によって25億57百万円の支出（前連結会計年度は22億78百万円の支出）となりました。

（4）今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、雇用・所得環境の改善が続き、民需を中心とした景気回復が見込まれますが、世界経済の減速や消費税増税の影響などが懸念されます。

当業界におきましては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や、開催が決定した2025年日本国際博覧会（「大阪・関西万博」）など、関連施設の整備、イベント、文化プログラムや周辺事業を含めた事業機会の拡大など、受注環境の浮揚要因はあるものの、人材不足や資材価格の上昇にともなうコストの増加等、予断を許さない状況が続くものと推察されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては2022年に向けて「NOMURA長期ビジョンN22」（注1）を掲げ、「プロスペリティ・パートナー」（注2）への進化を追求することとしております。引き続き当社グループの多彩な商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値の向上を目指してまいります。

そして、2017年度よりスタートした中期経営計画は最終年度を迎えました。初年度におこなった大きな組織改編を経て、全社組織の利点を活かした縦横無尽の連携力による事業活動を一層加速させ、テーマである「競争の次元を変える」ための活動を継続してまいります。

この他、当社グループの財産である従業員の働きがいを高める各種制度・環境整備に取り組み、提供する商品・サービスの品質向上につとめるとともに、コスト管理の徹底に引き続き注力することにより、継続的な収益基盤の安定を目指してまいります。

なお、2020年2月期の連結業績予想につきましては、売上高1,300億円（前期比3.3%増）、営業利益93億円（前期比1.6%増）、経常利益94億円（前期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益63億円（前期比6.6%減）を見込んでおります。

（注）1. NOMURA長期ビジョンN22：2013年から2022年までの10年間における当社グループの行動の成果、および到達点を示す目標。経営理念の実現に向けた10年後の通過点の姿を想定したものです。

2. プロスペリティ・パートナー：空間を創造する（=Create）だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て活性化していくことで、お客様の事業繁栄（=Prosperity）を最大化できる存在（=Partner）を目指します。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断にもとづき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しております。今後、当社グループを取り巻く市場の経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を安定的におこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益ならびに事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施することとしており、この方針にもとづき、当期の期末配当につきましては普通配当を50円とするとともに、連結営業利益が10期連続の増益となったことに対する記念配当2円を加え、計52円とすることを予定しております。

また、次期につきましては、引き続き期末配当のみ実施することとし、業績予想等を勘案し1株当たり年間配当金25円（注）を予定しております。

（注）2019年4月11日開催の取締役会において、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で、株式分割する旨を決議いたしました。「1株当たり年間配当金25円」は、当該株式分割がおこなわれたと仮定して、算定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,741	31,941
受取手形及び売掛金	26,777	31,427
たな卸資産	6,359	9,115
その他	568	1,201
貸倒引当金	△19	△27
流動資産合計	59,428	73,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,597	6,274
機械装置及び運搬具	184	185
工具、器具及び備品	1,915	1,845
土地	5,245	3,743
リース資産	216	229
建設仮勘定	4	15
減価償却累計額	△7,566	△4,335
有形固定資産合計	9,597	7,958
無形固定資産		
投資その他の資産	1,035	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	3,884	3,527
繰延税金資産	1,032	1,421
その他	1,348	1,629
貸倒引当金	△288	△351
投資その他の資産合計	5,976	6,227
固定資産合計	16,608	15,188
資産合計	76,037	88,846



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (2019年 2 月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,352	21,236
リース債務	54	46
未払法人税等	1,179	2,883
前受金	3,168	9,072
賞与引当金	1,519	1,719
完成工事補償引当金	55	47
工事損失引当金	51	100
事業構造改善引当金	92	49
その他	3,719	5,066
流動負債合計	31,192	40,220
固定負債		
リース債務	88	75
退職給付に係る負債	4,802	4,824
役員退職慰労引当金	154	193
再評価に係る繰延税金負債	183	—
その他	272	221
固定負債合計	5,501	5,314
負債合計	36,693	45,535
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	25,767	30,426
自己株式	△1,091	△1,092
株主資本合計	38,034	42,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,039	744
土地再評価差額金	415	—
為替換算調整勘定	156	94
退職給付に係る調整累計額	△316	△244
その他の包括利益累計額合計	1,294	595
非支配株主持分	14	23
純資産合計	39,344	43,311
負債純資産合計	76,037	88,846

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）	当連結会計年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
売上高	115,841	125,859
売上原価	92,712	99,796
売上総利益	23,129	26,062
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,313	6,950
福利厚生費	1,342	1,465
賞与引当金繰入額	763	842
退職給付費用	334	321
役員退職慰労引当金繰入額	44	53
旅費及び交通費	500	511
賃借料	822	1,101
減価償却費	404	391
貸倒引当金繰入額	23	79
その他	4,405	5,191
販売費及び一般管理費合計	14,957	16,908
営業利益	8,171	9,154
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	37	46
仕入割引	87	90
受取保険金	56	—
雑収入	34	45
営業外収益合計	224	191
営業外費用		
支払利息	3	0
為替差損	15	1
雑損失	4	1
営業外費用合計	23	4
経常利益	8,373	9,341
特別利益		
固定資産売却益	0	644
投資有価証券売却益	26	0
関係会社株式交換益	14	—
特別利益合計	42	645
特別損失		
固定資産除売却損	33	26
減損損失	608	78
投資有価証券評価損	2	9
ゴルフ会員権評価損	—	31
事業構造改善費用	437	—
店舗閉鎖損失	12	—
特別損失合計	1,093	146
税金等調整前当期純利益	7,322	9,840
法人税、住民税及び事業税	1,794	3,568
法人税等調整額	△115	△485
法人税等合計	1,678	3,083
当期純利益	5,643	6,757
非支配株主に帰属する当期純利益	4	11
親会社株主に帰属する当期純利益	5,638	6,745

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	5,643	6,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	△295
為替換算調整勘定	29	△61
退職給付に係る調整額	125	72
その他の包括利益合計	647	△283
包括利益	6,290	6,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,286	6,462
非支配株主に係る包括利益	4	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	22,249	△1,091	34,516
当期変動額					
剰余金の配当			△2,225		△2,225
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,638		5,638
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			104		104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,518	△0	3,517
当期末残高	6,497	6,861	25,767	△1,091	38,034

	その他の包括 利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	547	520	126	△442	751	—	35,268
当期変動額							
剰余金の配当							△2,225
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,638
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の 取崩							104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	491	△104	29	125	542	14	557
当期変動額合計	491	△104	29	125	542	14	4,075
当期末残高	1,039	415	156	△316	1,294	14	39,344

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	25,767	△1,091	38,034
当期変動額					
剰余金の配当			△2,503		△2,503
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,745		6,745
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			415		415
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,658	△0	4,657
当期末残高	6,497	6,861	30,426	△1,092	42,692

	その他の包括 利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,039	415	156	△316	1,294	14	39,344
当期変動額							
剰余金の配当							△2,503
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,745
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の 取崩							415
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△295	△415	△61	72	△699	9	△690
当期変動額合計	△295	△415	△61	72	△699	9	3,967
当期末残高	744	—	94	△244	595	23	43,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,322	9,840
減価償却費	895	837
減損損失	608	78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	74
賞与引当金の増減額(△は減少)	263	200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124	129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32	38
その他の引当金の増減額(△は減少)	△28	△5
受取利息及び受取配当金	△46	△56
支払利息	3	0
受取保険金	△56	—
事業構造改善費用	437	—
関係会社株式交換益	△14	—
有形固定資産売却損益(△は益)	1	△644
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△7,557	△4,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	919	△2,785
前渡金の増減額(△は増加)	388	△493
仕入債務の増減額(△は減少)	2,327	40
未払金の増減額(△は減少)	△723	1,213
前受金の増減額(△は減少)	△194	5,948
未払消費税等の増減額(△は減少)	△142	△235
その他	84	131
小計	4,639	9,584
利息及び配当金の受取額	47	56
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△2,621	△1,957
保険金の受取額	56	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,117	7,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△476	△560
有形固定資産の売却による収入	4	2,372
無形固定資産の取得による支出	△114	△315
投資有価証券の取得による支出	△234	△135
投資有価証券の売却及び償還による収入	464	66
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の交換による支出	△297	—
敷金及び保証金の差入による支出	△403	△239
その他	47	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	1,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,215	△2,495
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
その他	△62	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,278	△2,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,116	6,199
現金及び現金同等物の期首残高	26,858	25,741
現金及び現金同等物の期末残高	25,741	31,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったこととともない、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,206百万円の内、800百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しており、また、406百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が406百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた85百万円は、「有形固定資産売却損益」1百万円、「その他」84百万円として組替えしております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」、「投資有価証券の償還による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」64百万円と「投資有価証券の償還による収入」400百万円は、「投資有価証券の売却及び償還による収入」464百万円として組替えております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「飲食・物販事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業……内装制作、展示制作、環境演出制作、企画・設計・監理

飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）の早期適用により、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,208	2,632	115,841	—	115,841
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	17	24	△24	—
計	113,215	2,650	115,865	△24	115,841
セグメント利益	8,091	142	8,233	△62	8,171
セグメント資産	48,250	962	49,212	26,824	76,037
その他の項目					
減価償却費	809	23	833	62	895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	725	25	751	0	751

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△62百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額26,824百万円には、主に全社資産27,314百万円、セグメント間債権債務消去489百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額62百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額およびセグメント間未実現利益であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	123,639	2,220	125,859	—	125,859
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	29	46	△46	—
計	123,656	2,249	125,906	△46	125,859
セグメント利益	9,169	49	9,218	△64	9,154
セグメント資産	54,818	893	55,712	33,134	88,846
その他の項目					
減価償却費	747	25	772	64	837
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	951	22	973	66	1,040

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△64百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額33,134百万円には、主に全社資産33,572百万円、セグメント間債権債務消去437百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額64百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額およびセグメント間未実現利益であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
減損損失	750	—	—	750

(注) 1 ディ스플레이事業において、建物・土地等およびのれんの減損損失を計上しております。

2 上記のうち、土地の減損損失2百万円、のれんの減損損失138百万円については事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
減損損失	39	39	—	78

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	39	—	—	39
当期末残高	125	—	—	125

(注) ディ스플레이事業において、のれんの減損損失138百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	25	—	—	25
当期末残高	100	—	—	100

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	706.96円	778.11円
1株当たり当期純利益金額	101.36円	121.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,638	6,745
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	5,638	6,745
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,632,119	55,632,007

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割にともなう定款の一部変更)

当社は、2019年4月11日開催の取締役会において、株式分割および株式分割にともなう定款の一部変更をおこなうことを決議いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割をおこない、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	59,948,294株
株式分割により増加する株式数	59,948,294株
株式分割後の発行済株式総数	119,896,588株
株式分割後の発行可能株式総数	476,340,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年5月16日
基準日	2019年5月31日
効力発生日	2019年6月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	353.48円	389.05円
1株当たり当期純利益金額	50.68円	60.63円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株式分割にともなう定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割にともない、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億3,817万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4億7,634万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2019年6月1日
-------	-----------

4 その他

(1) 資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はございません。

(2) 上記の株式分割は、2019年6月1日を効力発生日としておりますので、2019年2月28日を基準日とする

2019年2月期の期末配当金は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

4. その他

(1) 役員の変動

(2019年5月23日付予定)

・取締役および監査役の変動

(予定される新役職名)	(氏名)	(現在の役職)
取締役 事業統括本部 クリエイティブ本部長 ㈱TNP 取締役	奥野 福三	常務執行役員 事業統括本部 クリエイティブ本部長 ㈱TNP 取締役
取締役 事業統括本部 第一事業本部長	酒井 信二	常務執行役員 事業統括本部 第一事業本部長
社外監査役	山田 辰己	—

・退任予定の監査役

(予定される新役職名)	(氏名)	(現在の役職)
—	竹村 孔一	監査役
—	三和 彦幸	社外監査役

(2) 補足情報

事業分野別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の実績

①生産高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	生産高 (百万円)	構成比 (%)	生産高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	37,453	33.4	42,391	33.4
百貨店・量販店市場	6,306	5.6	5,677	4.5
複合商業施設市場	12,724	11.4	13,976	11.0
広報・販売促進市場	19,942	17.8	18,316	14.4
博物館・美術館市場	11,105	9.9	8,828	6.9
余暇施設市場	7,723	6.9	13,025	10.3
博覧会・イベント市場	583	0.5	861	0.7
その他市場	16,181	14.5	23,902	18.8
ディスプレイ事業 小計	112,019	100.0	126,981	100.0
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	112,019	100.0	126,981	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 生産高の金額は販売価格によっております。  
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

②期中受注高および受注残高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	34,742	5,830	44,240	7,941
百貨店・量販店市場	6,767	1,536	5,711	1,538
複合商業施設市場	10,382	3,481	18,613	8,714
広報・販売促進市場	21,594	4,734	18,426	5,134
博物館・美術館市場	12,516	7,175	8,150	6,558
余暇施設市場	11,556	6,815	15,703	9,985
博覧会・イベント市場	459	89	2,326	1,579
その他市場	15,137	5,467	36,189	19,402
ディスプレイ事業 小計	113,156	35,132	149,361	60,855
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	113,156	35,132	149,361	60,855

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③売上高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	38,632	33.3	42,130	33.5
百貨店・量販店市場	6,164	5.3	5,709	4.5
複合商業施設市場	13,353	11.5	13,381	10.6
広報・販売促進市場	19,764	17.1	18,026	14.3
博物館・美術館市場	11,070	9.6	8,767	7.0
余暇施設市場	7,866	6.8	12,533	10.0
博覧会・イベント市場	606	0.5	835	0.7
その他市場	15,750	13.6	22,254	17.6
ディスプレイ事業 小計	113,208	97.7	123,639	98.2
(飲食・物販事業)	2,632	2.3	2,220	1.8
合計	115,841	100.0	125,859	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

事業分野別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の実績

①生産高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	生産高 (百万円)	構成比 (%)	生産高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	48,150	43.0	66,797	52.6
展示制作	32,330	28.8	32,230	25.4
環境演出制作	5,378	4.8	5,682	4.5
販促品制作	638	0.6	531	0.4
企画・設計・監理	9,279	8.3	10,264	8.1
その他	16,242	14.5	11,474	9.0
ディスプレイ事業 小計	112,019	100.0	126,981	100.0
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	112,019	100.0	126,981	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 生産高の金額は販売価格によっております。  
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。



②期中受注高および受注残高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	46,866	13,605	83,784	33,000
展示制作	36,950	13,138	33,204	14,488
環境演出制作	5,075	965	6,342	1,824
販促品制作	562	97	483	39
企画・設計・監理	9,556	4,950	10,194	5,575
その他	14,145	2,376	15,353	5,927
ディスプレイ事業 小計	113,156	35,132	149,361	60,855
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	113,156	35,132	149,361	60,855

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③売上高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	49,816	43.0	64,389	51.2
展示制作	31,886	27.5	31,854	25.3
環境演出制作	5,503	4.8	5,483	4.4
販促品制作	672	0.6	540	0.4
企画・設計・監理	9,279	8.0	9,569	7.6
その他	16,050	13.8	11,802	9.3
ディスプレイ事業 小計	113,208	97.7	123,639	98.2
(飲食・物販事業)	2,632	2.3	2,220	1.8
合計	115,841	100.0	125,859	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。